

平成30年度  
財政収支見通し

平成30年12月



## 目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	3
(3)	公債費の推移	4
(4)	人件費の推移	5
2	過去10年間の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
《資料》		
資料1	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
資料2	増減額（H30財政収支見通し-H29財政収支見通し）	13
資料3	H30財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
資料4	H29財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

## 目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	3
(3)	公債費の推移	4
(4)	人件費の推移	5
2	過去10年間の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
《資料》		
資料 1	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
資料 2	増減額（H30財政収支見通し-H29財政収支見通し）	13
資料 3	H30財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
資料 4	H29財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

# 平成30年度財政収支見通しの概要

平成30年12月  
財務部財政課

## 1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

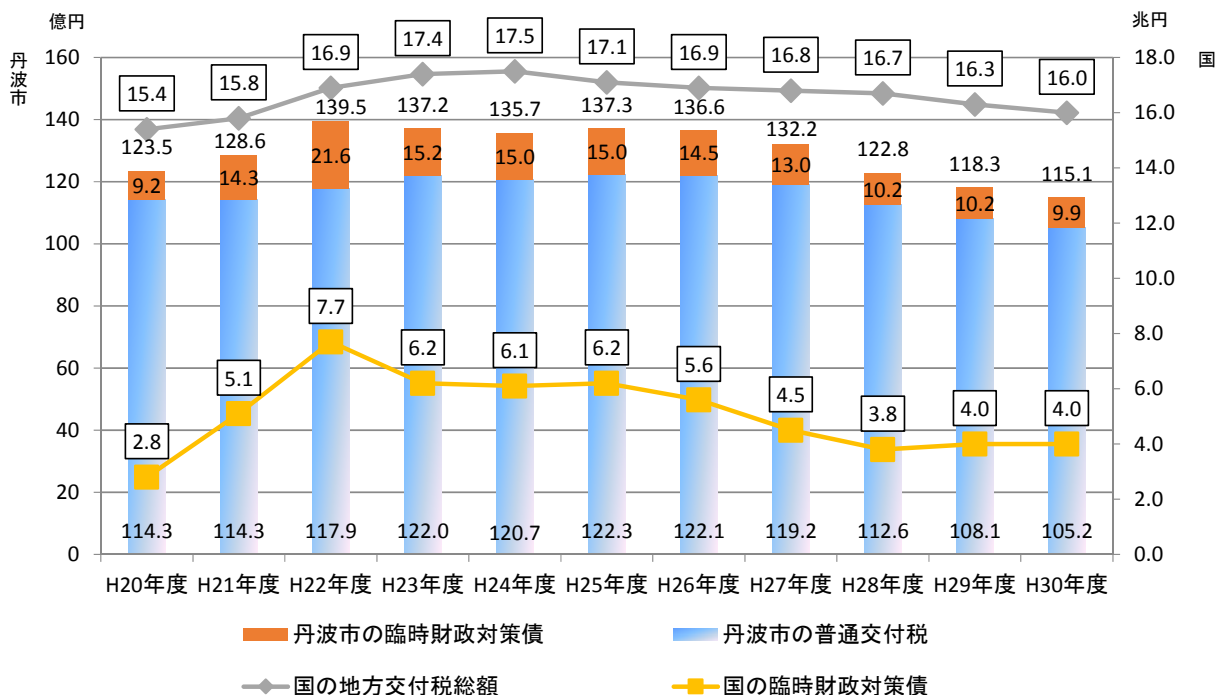
### (1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の普通交付税額（臨時財政対策債を含む）については、合併算定替による特例加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる140億円となりました。

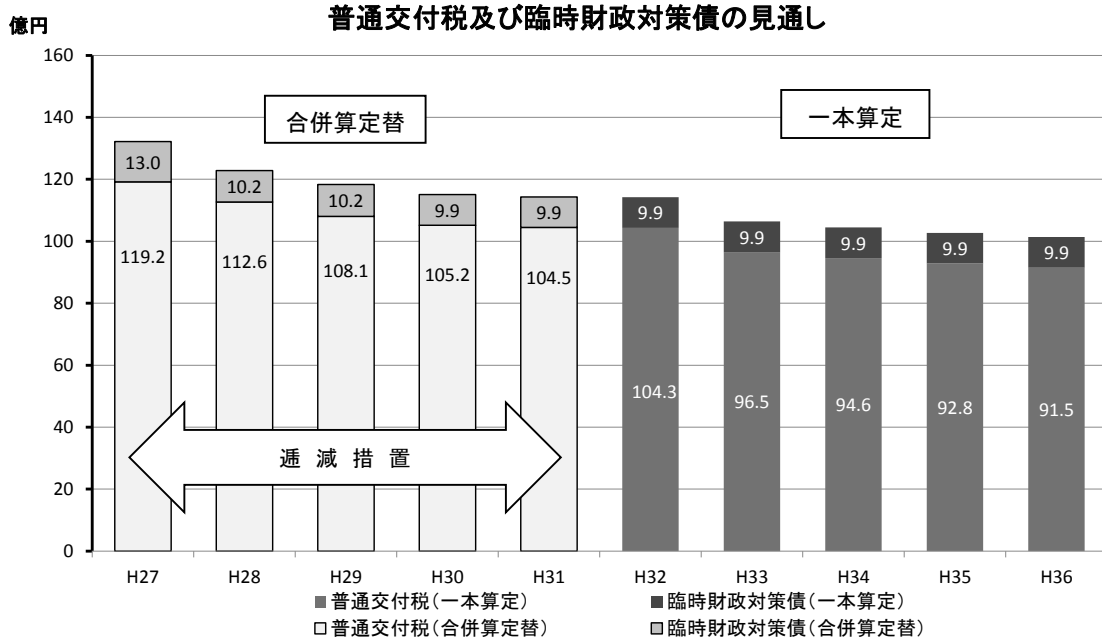
しかし平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加等により、さらに平成27年度から5年間で、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減することにより、平成30年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、115億円となっています。

国と丹波市の地方交付税・臨時財政対策債の推移



合併後 10 年経過となる平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減します。一本算定となる平成 32 年度は、平成 25 年度の合併算定替による算定方法と比較し、約 12 億円の縮減が見込まれ、經常一般財源が大幅に縮小することになります。

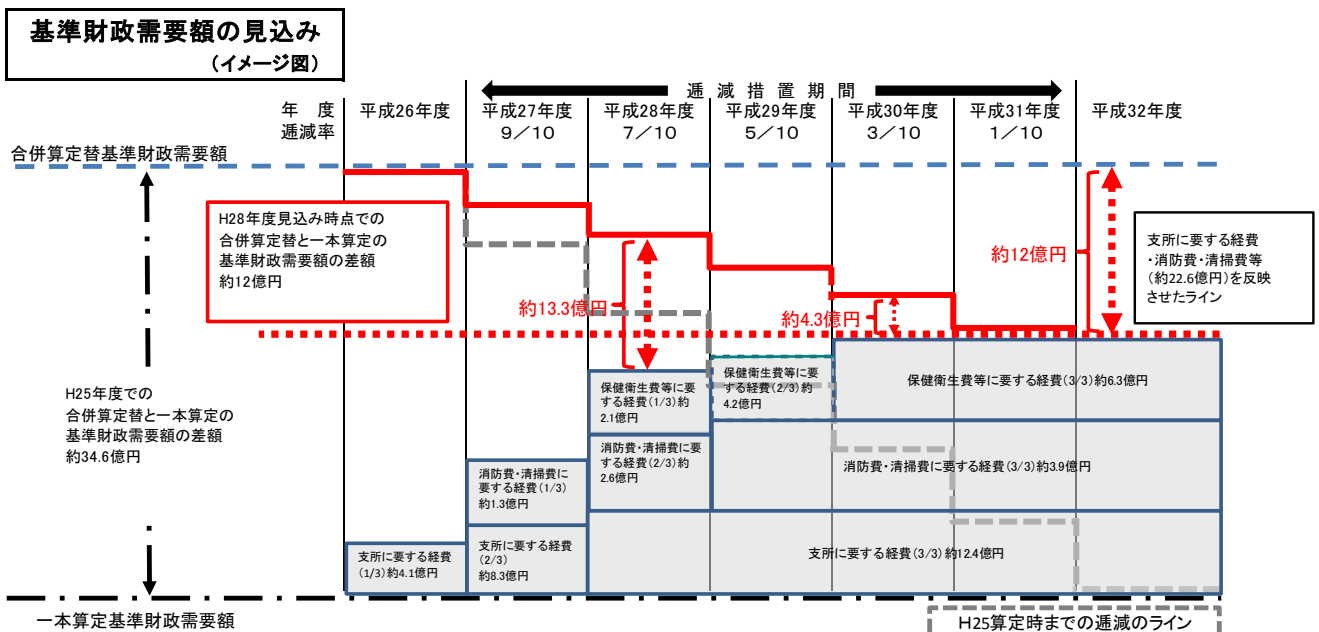
さらに、今後、人口減少が進んだ場合には、普通交付税の減収額が拡大することが懸念されています。



### ～「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」における「財政需要の見直し」について～

総務省が示した「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」では、平成 26 年度から 5 年間で、合併した市町村の財政需要を見直し、基準財政需要額に反映することが決定され、合併算定替の縮減が圧縮されることとなりました。

平成 26 年度から、「支所に要する経費の算定」が先行的に 3 年間で見直され、その後、平成 27 年度から「消防費・清掃費」平成 28 年度から「保健衛生費等」1/3 ずつ一本算定の基準財政需要額に反映されています。



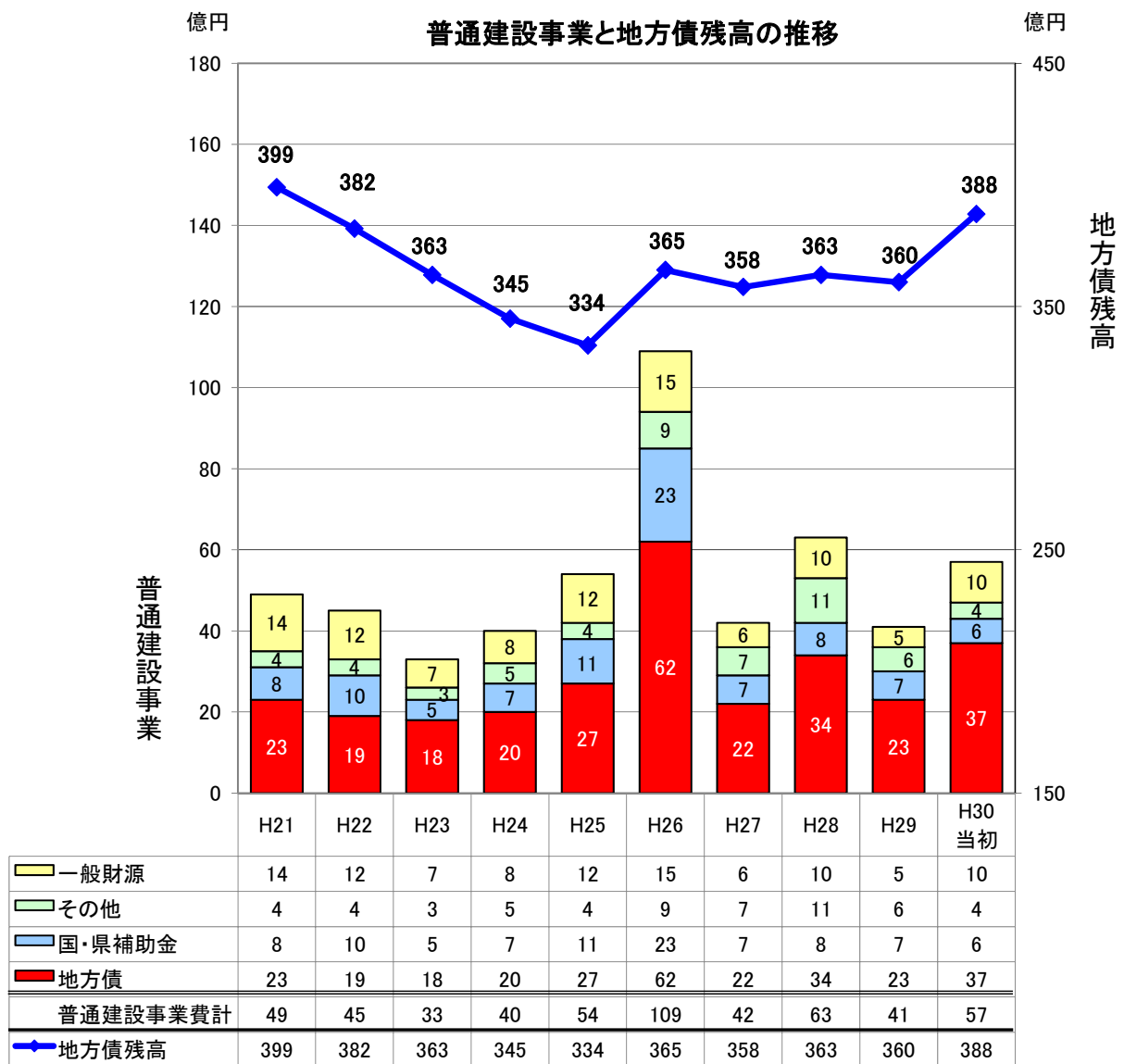
支所に要する経費を含んだ通減方法・・・平成26～28年度の基準財政需要額(一本算定)に「支所に要する経費」を加算。  
 消防費・清掃費に要する経費を含んだ通減方法・・・平成27～29年度の基準財政需要額(一本算定)に「消防費・清掃費に要する経費」を加算。  
 保健衛生費等に要する経費を含んだ通減方法・・・平成28～30年度の基準財政需要額(一本算定)に「保健衛生費等に要する経費」を加算。  
 基準財政需要額の算定替数値と一本算定数値の差に通減率を乗じ、一本算定に加算する。

## (2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について、平成21年度から平成29年度までの決算額の平均はそれぞれ、総額ベースで約52.9億円、一般財源ベースで約9.9億円、地方債の発行額が約27.6億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費の増加が見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況となります。

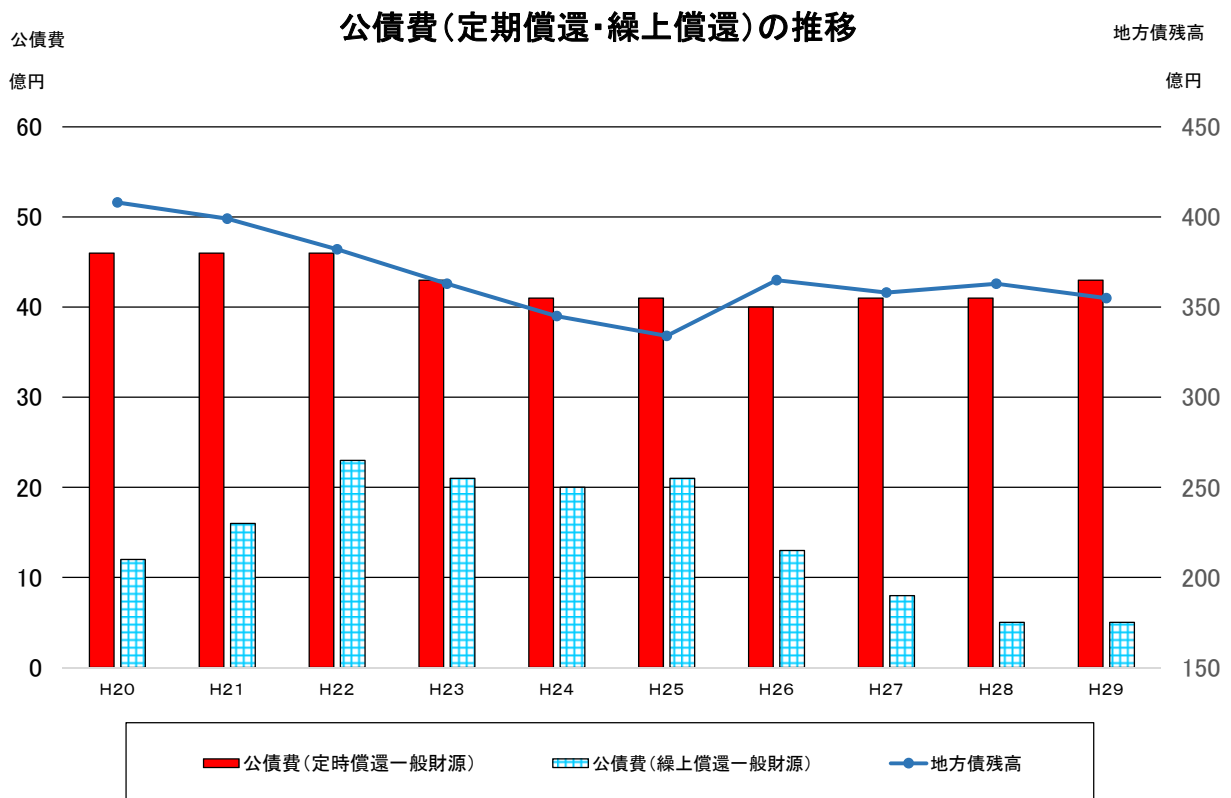
このような中、道路整備計画の推進、公共施設等の長寿命化や防災行政無線のデジタル化、山南統合中学校の整備など、重要課題の実施に向けては、限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。



### (3) 公債費の推移

公債費については、過去に発行した地方債により歳出に占める割合が高い状況であります。平成17年度から平成29年度の間には約192億円の繰上償還を実施し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

今後も、適切に地方債の発行を管理し地方債残高と公債費を縮小するための取り組みを継続していきます。



#### (4) 人件費の推移

人件費は平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は大きく減少しています。

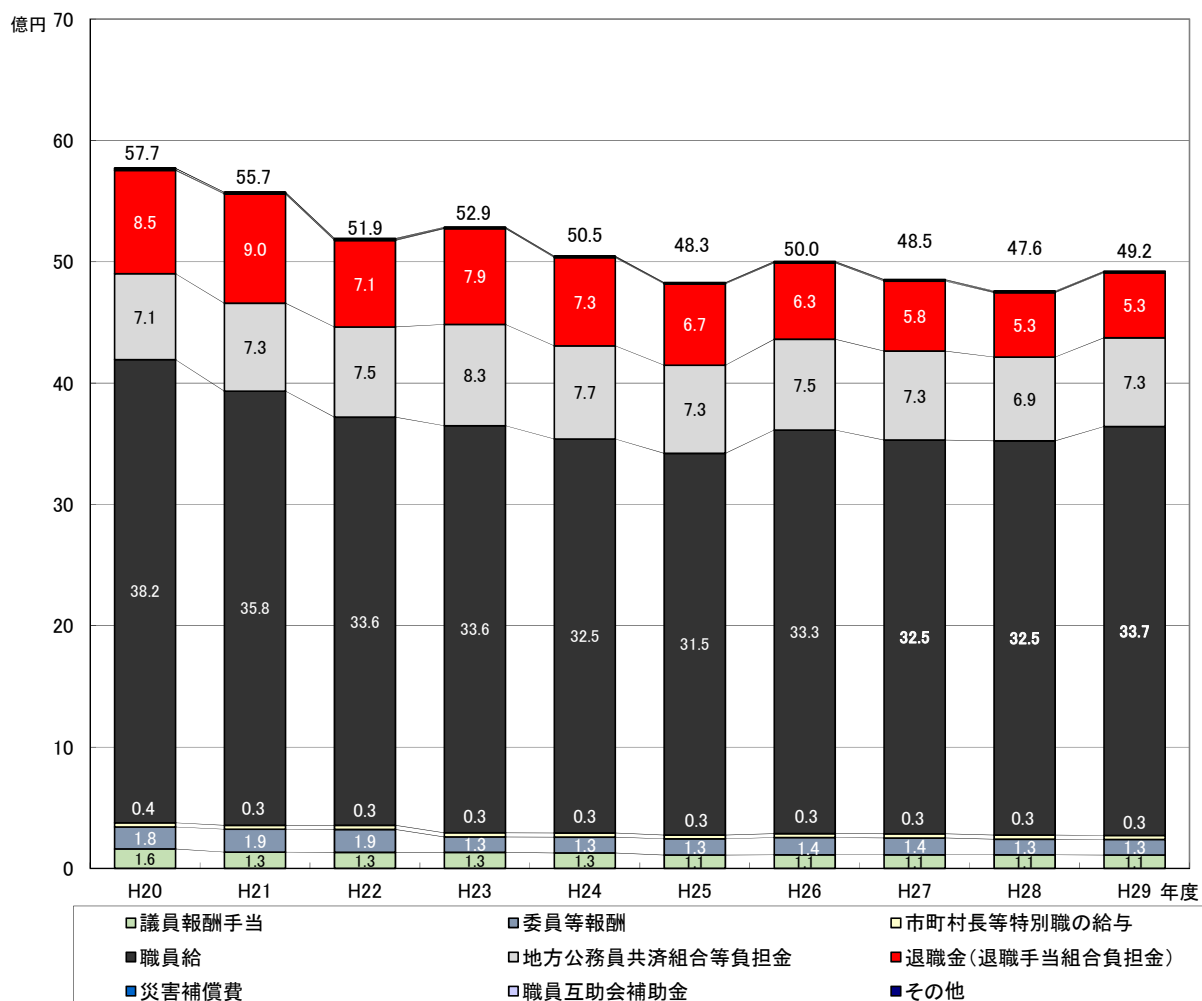
退職金（退職手当組合負担金）については、退職勸奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上納付を実施しました。

平成26年度は臨時特例（※注）による減額が終了したこと、給与改定により基本給が増額したこと、及び災害等により時間外勤務手当が増額したことにより、増加しています。

また、平成29年度から新たに任期付職員を採用し、職員数が増えたことや給与改定による増額等により、職員給が増加し、地方公務員共済組合負担金も職員数の増及び負担金率の引き上げにより、増加しています。

（※注）国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減する臨時特例措置に準じた給与の減額措置

### 人件費の推移





## 2 過去10年間の決算状況

平成20～29年度の決算規模(表1)は、歳入の平均が386.0億円、歳出の平均が359.6億円、実質収支では平均が17.7億円の黒字、実質単年度収支では、平成26年度・28年度・29年度が赤字となっていますが、平均では13.6億円の黒字、累積額が136.1億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

歳入では、市税(表2)が平成19年に実施された税源移譲による影響を受けて平成20年度の82.9億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にありましたが、企業の設備投資等の影響による償却資産の増加等で、平成29年度は79.6億円となっています。

一方、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成29年度が133.8億円となり、平成20年度と比較して2.3億円減少しています。

また、平成27年度から平成31年度までの5年間で合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、平成32年度からは一本算定となるため、今後さらに減少していくことが見込まれます。

歳出(表4)では、人件費が平成20年度で57.7億円、平成29年度が49.2億円で8.5億円の減少(うち職員給与では、38.2億円が33.7億円となり、4.5億円の減少)、公債費でも、繰上償還の実施により総額で減額となっており、経常分についても、平成20年度の48.3億円が平成29年度に44.1億円となり、4.2億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成20年度の933.3億円が、平成29年度に736.6億円となり、196.7億円の縮減となっています。一方で、特別会計を含む基金残高では、平成20年度の150.2億円が、平成29年度に152.5億円となり2.3億円の増額となっています。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H20～H29	平均
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
歳入 ①	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	382.6	466.4	410.1	412.9	372.2	3,860.0	386.0
歳出 ②	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	357.7	419.5	367.7	386.5	350.9	3,595.7	359.6
形式収支 ③=①-②	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5	24.9	46.9	42.4	26.4	21.3	264.3	26.4
翌年度繰越財源 ④	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6	9.1	25.2	9.8	8.5	8.9	86.9	8.7
実質収支 ⑤=③-④	10.3	14.5	17.1	16.2	18.9	15.8	21.7	32.6	17.9	12.4	177.4	17.7
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	△2.2	4.2	2.6	△0.9	2.7	△3.2	5.9	10.9	△14.7	△5.5	△0.2	△0.0
財政調整基金積立金⑦	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2	0.2	0.2	4.1	0.1	0.1	11.8	1.2
繰上償還金 ⑧	12.5	16.1	22.8	20.8	20.6	20.8	13.0	8.4	4.7	5.1	144.8	14.5
財政調整基金取り崩し額 ⑨	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	0.0	0.0	0.0	20.3	2.0
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	10.8	20.5	25.6	25.5	23.5	17.8	△0.8	23.4	△9.9	△0.3	136.1	13.6

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

区分	年度											単純累計 H20~H29	平均
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29			
市税(A)	82.9	78.1	76.6	76.6	76.3	76.5	77.5	76.3	78.1	79.6	778.5	77.9	
譲与税・交付金等(B)	15.6	14.6	14.4	13.7	12.4	12.9	13.2	18.4	16.7	17.6	149.5	15.0	
普通交付税 ①	114.3	114.3	117.9	122.0	120.7	122.3	122.1	119.2	112.6	108.1	1,173.5	117.4	
特別交付税 ②	12.6	13.1	13.9	14.4	14.2	13.9	20.0	15.1	15.7	15.5	148.4	14.8	
臨時財政対策債 ③	9.2	14.2	21.6	15.2	15.0	15.0	14.5	13.0	10.2	10.2	138.1	13.8	
小計(C) = (①+②+③)	136.1	141.6	153.4	151.6	149.9	151.2	156.6	147.3	138.5	133.8	1,460.0	146.0	
合計(A)+(B)+(C)	234.6	234.3	244.4	241.9	238.6	240.6	247.3	242.0	233.3	231.0	2,388.0	238.8	

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

区分	年度											単純累計 H20~H29
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
繰上償還の効果額(公債費削減額 ＜元金及び利子＞)	9.2	9.3	10.3	9.3	10.0	10.9	11.8	13.0	14.0	13.4	111.2	
合併特別債交付税算入額	4.2	6.0	7.9	9.4	10.7	11.7	13.2	15.7	16.5	18.1	113.4	
合計	13.4	15.3	18.2	18.7	20.7	22.6	25.0	28.7	30.5	31.5	224.6	

表4 市債・基金残高、人件費等の推移

(単位:億円、%)

区分	年度											増減率 H20年度比
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29-H20	
人件費	57.7	55.7	51.9	52.9	50.5	48.3	50.0	48.5	47.6	49.2	△ 8.5	△ 14.7
うち職員給	38.2	35.8	33.6	33.6	32.5	31.5	33.3	32.5	32.5	33.7	△ 4.5	△ 11.8
公債費	60.8	64.1	70.4	66.1	63.7	64.4	54.8	50.7	46.8	49.2	△ 11.6	△ 19.1
うち経常経費(繰上償還を除く)	48.3	47.7	47.6	45.2	43.2	43.2	41.8	42.3	42.1	44.1	△ 4.2	△ 8.7
市債残高(全会計)	933.3	909.8	879.6	847.6	811.6	784.7	795.6	772.5	760.9	736.6	△ 196.7	△ 21.1
うち市債残高(普通会計)	408.4	398.8	382.2	363.3	345.2	334.2	365.3	357.9	363.2	354.8	△ 53.6	△ 13.1
基金残高(全会計)	150.2	139.7	154.5	162.2	169.4	174.7	153.6	146.3	149.2	152.5	2.3	1.5
うち基金残高(普通会計)	133.4	127.7	141.3	149.0	155.0	159.6	140.0	140.9	142.4	145.1	11.7	8.8
うち財政調整基金残高	60.2	60.4	60.5	66.1	66.4	66.6	46.8	50.9	51.0	51.1	△ 9.1	△ 15.1

表5 健全化判断比率

(単位:%)

区分	年度										
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※該当無し
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※該当無し
実質公債費率(算定替3年平均)	16.3	15.5	14.6	13.1	11.2	9.9	8.4	6.8	6.4	6.3	
将来負担比率	112.0	111.7	85.8	58.7	34.0	12.0	26.1	18.5	15.9	16.8	

### 3 財政収支見通し(財政計画) <資料1~4>

#### (1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の通減措置及び平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

#### (2)財政収支見通し策定における前提条件 <資料1・資料2>

財政収支見通し策定期間は、平成30年度から平成39年度までの10年間です。

歳入歳出の積算については、平成29年度決算額及び平成30年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部署で策定した事業計画等を基に計上し、今後想定される大きな事業等の経費も計上しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

なお、消費税については、平成31年10月に税率10%へ引き上げられるものとして算定しています。 ※前提条件の前年度変更内容は、<資料1>を参照してください。

#### 【歳入】

地方税(市税)については、平成30年度決算見込み額をベースとする算定基準に変更しています。平成31年度以降は市民税(個人)については毎年度の推計人口を乗じて算出し、市民税(法人)は、平成31年10月からの交付税原資化の拡充に伴う税率改正による減収を見込んでいますが、一部の法人において制限税率(8.4%)の適用を見込んでいるため前年度比で増収となっています。固定資産税は評価替え(H33・36・39)を見込み、その結果、H30~H38の9年間の累計比較では、前年度比8,700万円の増収を見込んでいます。(※以後、前年度比の値はH30~H38の9年間の累計比較によるものとします。)

地方交付税は、昨年度の収支見通しと同様に普通交付税に支所に要する経費、消防費・清掃費に要する経費、保健衛生費等に要する経費をそれぞれに見込んでいます。

臨時財政対策債は、制度が継続されると想定して見込んでいます。

結果、臨時財政対策債を含む地方交付税では、前年度比27億4,000万円の減収を見込んでいます。

税交付金は、平成30年度決算見込み額をベースとし、前年度比10億8,000万円の増収

を見込んでいます。

なお、地方消費税交付金は平成31年10月に消費税率が10%になることを前提として、引上げ後の増収を見込んでいます。

その他の収入については、平成29年度決算による繰越金の確定により、前年度比13億3,100万円の増収を見込んでいます。

## 【歳出】

人件費は、平成32年度以降の会計年度任用制度移行等により、前年度比51億1,700万円の増額を見込んでいます。

扶助費・維持補修費は、平成31年度以降を平成30年度決算見込み額に一般財源比率（過去5カ年平均）を乗じ、合わせて各年度において想定される事業費を見込んでいます。なお、扶助費には人口の減少率を見込んでいます。

物件費は、平成31年度以降の新たな事業のランニングコストと平成32年度以降の会計年度任用制度移行等により、前年度比71億8,300万円の減額を見込んでいます。

公債費は、前年度比2億9,200万円の増額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや今後想定される新たな事業を見込み、基金の取崩しや起債の借入れを見込んだ結果、前年度比1億5,600万円の増額となっています。

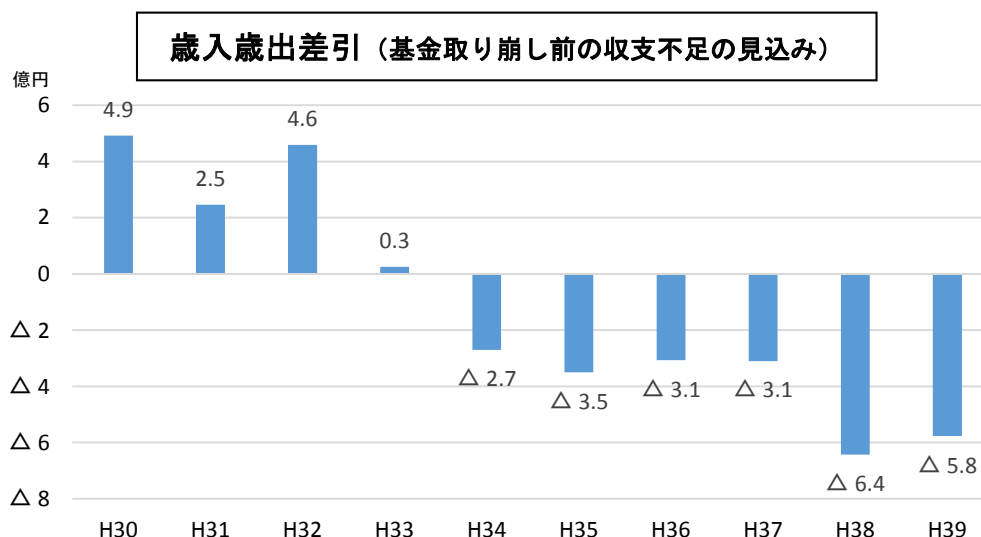
補助費等は、前年度比5億4,300万円の増額を見込み、繰出金については、4億1,100万円の減額を見込んでいます。

## (3) 財政状況の見通し <資料3>

### ① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H30～H39の10年間）が2,196億1,600万円、また歳出累計額が2,208億5,100万円となり、10年間の収支の単純累計額では、12億3,500万円の赤字となります。

単年度では平成34年度以降で収支不足となり、平成39年度までに累計24億5,700万円の赤字が見込まれます。

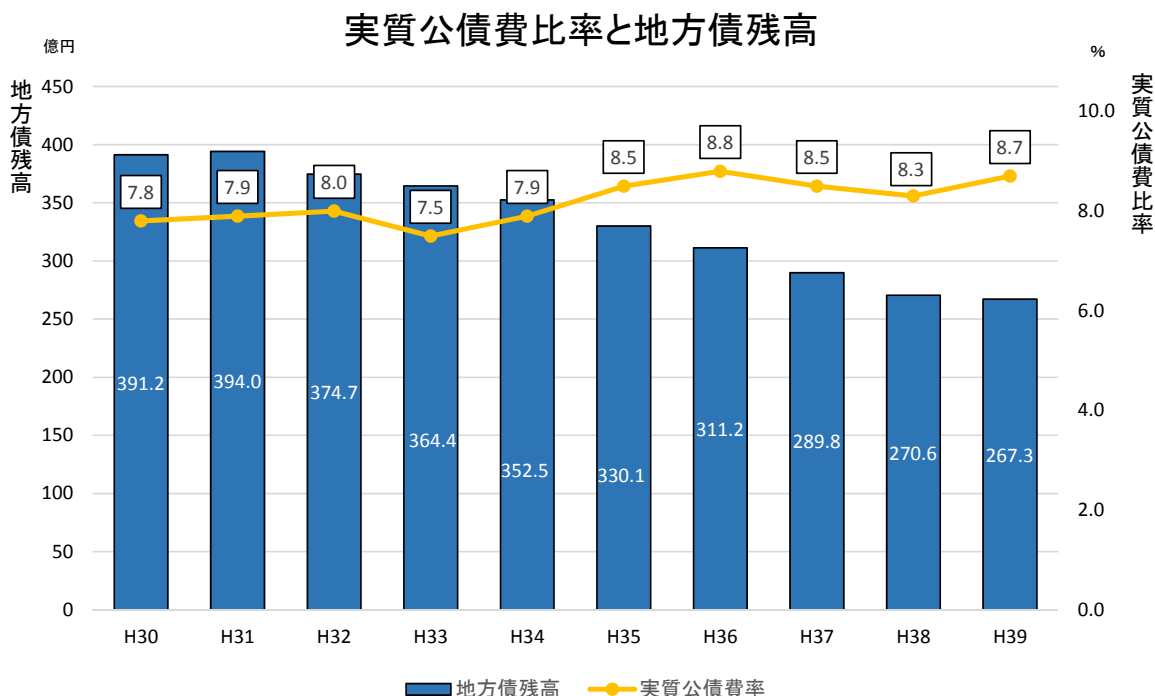


## ② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、平成29年度以降も10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、健康センターミルネ整備や小学校空調整備などによる借入額の増加により平成31年度の394億300万円をピークとし、その後なだらかに減少して、平成39年度では267億2,500万円となる見込みです。



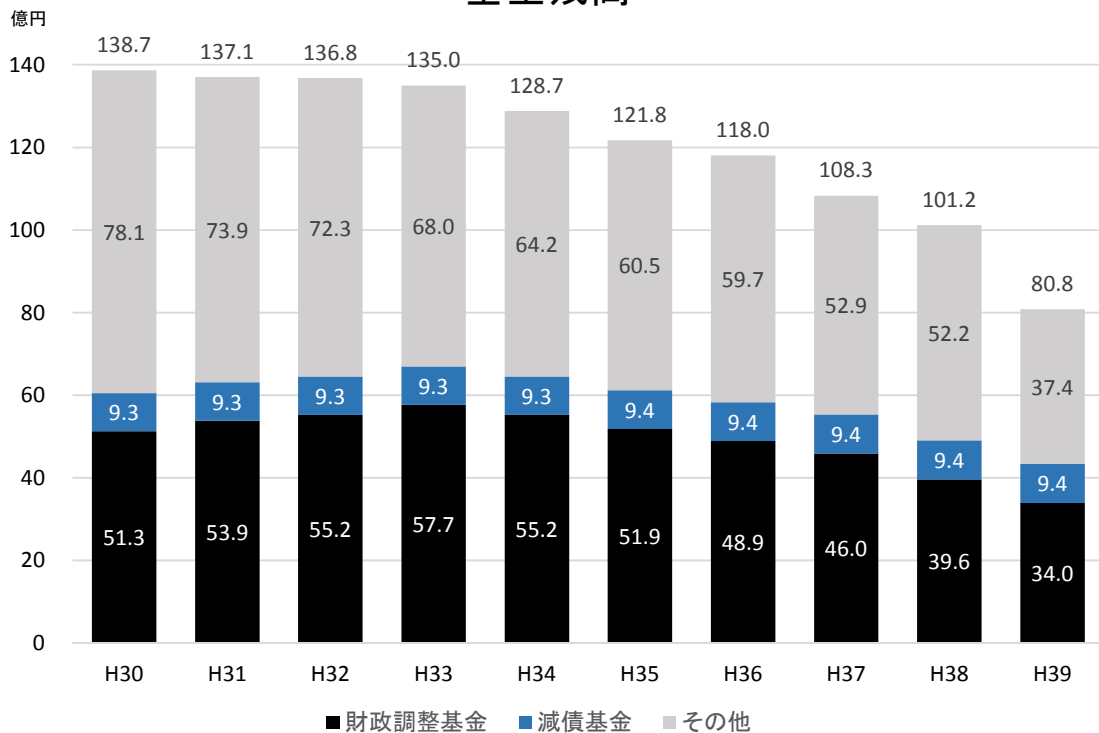
## ③ 基金残高

基金残高については、平成30年度の138億6,500万円に対し、平成39年度は80億8,300万円を見込み、57億8,200万円の減額となる見込みです。

財政調整基金では、平成30年度の51億2,800万円に対し、平成39年度は33億9,700万円になる見込みであり、平成34年度以降の赤字分の補てん等により、17億3,100万円の減額を見込んでいます。

その他の基金では、平成30年度の78億1,200万円に対し、平成39年度は37億4,300万円になる見込みであり、今後想定される新たな事業の財源として取崩しを予定し、40億6,900万円の減額を見込んでいます。

## 基金残高



### (4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難であり、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、一定条件下での算定とし、長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

### (5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、平成34年度には収支不足が起こり、平成35年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みです。

しかし、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支が大幅に悪化する恐れもあります。

今後も、収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、平成28年3月に策定した第3次丹波市行政改革アクションプランに基づいて実行することが必要です。



資料1 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H29財政収支見通し(前提条件変更の内容)
人口推計	・丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度 H35年度 H36年度 H37年度 H38年度 推計人口 63,280人 62,590人 61,900人 61,210人 60,541人 59,872人 59,203人 58,534人 57,864人 57,206人
地方税	・平成29年度は決算見込み。 ・平成30年度以降は平成29年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税(個人)は、上記の人口推計伸び率を乗じる。 市民税(法人)は、平成31年10月、交付税原資化の拡充に伴う標準税率引下げ(9.7%→6.0%)を見込む。 ※累記要領に基づく 固定資産税(家屋の新造分を除く)は、固定資産の評価替えを平成30・33・36年度に見込む。 ※累記要領に基づく
地方交付税等	・平成29年度は決算見込み。 ・平成30年度以降は平成29年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 ・一本算定に段階的に加算される需要額はつぎのとおり見込む。 支所費は、平成29年度以降は12.5億円(H29決定数値)を見込む。 消防費・清掃費の見直し項目は、平成29年度以降に2.6億円を見込む。 保健衛生費等の見直し項目は、平成29年度に4.9億円、平成30年度以降は6.3億円を見込む。 ・人口により算出される項目は、平成32年度までは27年度国調のため見直しなしとし、平成33年度からの5年間は推計人口で見込んだ32年度国調人口で見込み、平成38年度は推計人口で見込んだ37年度国調人口で見込む。 ・平成30年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、平成30年度予算額で見込む。 【特別交付税】 ・地方交付税総額に占める割合が段階的引下げになることは廃止され、今後も6%が維持されることとして14.5億円を見込む。 【臨時財政対策債】 ・平成29年度は決算見込みとし、平成30年度以降は制度が継続されるものとして見込む。
地方譲与税	・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点) ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額と同額を見込む。
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点) ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額と同額を見込む。
税交付金	・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点) ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に見込み、地方消費税交付金については、平成31年10月に消費税率が10%となることを前提として消費税引上げ後の増収を見込む。
歳計剰余金処分額	・前年度の収支に黒字がある場合に計上
その他の収入	・使用料、手数料、財産収入、繰越金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円)を見込む
歳入計	
人件費	・平成28年度決算数値(一般財源ベース)を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む。 ・職員数は平成29年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、平成29年度から平成31年度まで任期付職員の採用を見込む。
扶助費	・平成29年度は決算見込み(12月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、人口の増減率を乗じて見込む。 ・平成32年度から3歳～5歳児の保育料無償化による特定財源増による扶助費の減額を見込む。
公債費	・平成29年度は決算見込みとし、繰上償還実施額は5.5億円の実績を見込む。 ・平成30年度以降において繰上償還は実施しないとして見込む。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は平成31年度までに限度額全額発行として見込む。
投資的経費	【事業内容】 ・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点+前年度繰越分) ・平成30年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業：一般廃棄物処理施設整備事業、幼保一元化事業、広域道路ネットワーク事業、学校教育施設整備事業、テレビ難視聴解消事業 看護専門学校施設整備事業、健康センター「ミルネ」整備事業、小中学校空調整備事業 ○合併特例事業以外の主な事業：橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化、防災行政無線整備事業、非常備防災整備事業、常備防災整備事業 辺地対策道路整備等、河川改良事業(補助分はH31年度で終了とする)、学校施設整備事業(H32以降) 統合病院周辺道路整備事業、一般廃棄物処理施設解体事業等 ○その他今後見込まれる主な事業：観光拠点整備事業、水切れ資料館リニューアル事業、農の学校整備事業、市民プラザ整備事業、シティプロモーション推進事業 廃校活用事業、庁舎建設事業、農泊施設整備事業、中学校統合整備事業、日赤跡地の土地購入費 【総額ベースの事業費】 H29～H38の総額482億(一般財源ベースでは81.8億) H29:81.6億、H30:85.4億、H31:52.5億、H32:52.6億、H33:37.9億、H34:52.9億、H35:53.6億、H36:23.7億、H37:22億、H38:19.9億 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H31】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～H28実績値 293.9億円、H29繰越分(予定額) 6.9億円、H29～H31(予定) 88.6億円
維持補修費	・平成29年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(累記要領に基づく) ・平成30年度以降にクリーンセンター長期包括による補修費の減額分を見込む。
物件費	・平成29年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(累記要領に基づく) ・平成30年度以降の新たな事業のランニングコストを見込む。 ・平成31年度にオープンする診療所の指定管理委託料を見込む。 ・平成30年度、31年度のクリーンセンター長期包括管理運営委託料について、篠山清掃センター基幹改良工事による山南処理分の増加を見込む。 ・平成32年度以降に非常勤一般職員のボーナス分を見込む。
補助費等	・平成29年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。 ・平成31年度に日赤解体費用にかかる負担金分を見込む。
積立金	・平成29年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 ・平成30年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金：H30～H33まで毎年2億円、H34に1億円 学校等整備基金：毎年0.4億円 情報基盤整備基金：毎年0.8億円 【取崩】庁舎整備事業基金：H32に6億円、H34、35の各年に7億円 一般廃棄物処理施設整備基金：H30に2億円、H32に0.5億円、H33に0.13億円 H34に0.89億円 学校等整備基金：H30に0.11億円、H31に0.42億円、H32に2.9億円 地域振興基金：H30に約5億円、H31以降の各年に約4億円 情報基盤整備基金：H30に2.6億円、H33～35の各年に2億円
繰出金	・平成29年度は決算見込み。 ・平成29年度以降は下水道会計的化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上す。
その他	・平成29年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・特別職給与を見込む
歳出計	

H30財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H30～H38 増減額 (累計)	H30～H38 増減額 (単年度平均)
・丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度 H35年度 H36年度 H37年度 H38年度 H39年度 推計人口 62,590人 61,900人 61,210人 60,541人 59,872人 59,203人 58,534人 57,864人 57,206人 56,548人		
・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税(個人)は、上記の人口推計伸び率を乗じる。 市民税(法人)は、平成31年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率(8.4%)の適用を見込む。 固定資産税(家屋の新造分を除く)は、固定資産の評価替えを平成33・36・39年度に見込む。 ※累記要領に基づく	87	10
・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 ・一本算定に段階的に加算される需要額はつぎのとおり見込む。 支所費は、平成30年度以降に12.8億円(H30決定数値)を見込む。 消防費・清掃費は、平成30年度以降に2.9億円(H30決定数値)を見込む。 保健衛生費等は、平成30年度以降に2.5億円(H30決定数値)を見込む。 ・人口により算出される項目は、平成32年度までは27年度国調のため見直しなしとし、平成33年度からの5年間は推計人口で見込んだ32年度国調人口で見込み、平成38年度は推計人口で見込んだ37年度国調人口で見込む。 ・平成31年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、9.9億円(H30決定数値)を見込む。 ・平成31年度以降の基準財政収入額には森林環境譲与税を見込む。 ・平成31年度以降の基準財政需要額には森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。 ・平成31年度は交付税検査による錯誤額を見込む。 【特別交付税】 ・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして13億円を見込む。 【臨時財政対策債】 ・平成30年度は決算見込みとし、平成30年度以降は制度が継続されるものとして見込む。	▲ 2,740	▲ 304
・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額と同額を見込む。 ・平成31年度以降は森林環境譲与税を見込む。	473	53
・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額と同額を見込む。	▲ 45	▲ 5
・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に見込み、地方消費税交付金については、平成31年10月に消費税率が10%となることを前提として消費税引上げ後の増収を見込む。	1,080	120
・変更なし	562	62
・使用料、手数料、財産収入、繰越金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円)を見込む。	1,331	148
	748	83
・平成29年度決算数値(一般財源ベース)を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む。 ・職員数は平成30年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、平成29年度から平成31年度まで任期付職員の採用を見込む。 ・平成32年度以降は会計年度任用制度移行による増額を見込む(物件費から移行)。	5,117	569
・平成30年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、人口の増減率を乗じて見込む。 ・平成32年度から3歳～5歳児の保育料無償化による特定財源増による扶助費の減額を見込む。	127	14
・平成30年度は決算見込みとし、繰上償還実施額は3.4億円の実績を見込む。 ・平成31年度以降において繰上償還は実施しないとして見込む。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は平成36年度までに限度額全額発行として見込む。	292	32
【事業内容】 ・平成30年度は決算見込み。(9月補正時点+前年度繰越分) ・平成31年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業：広域道路ネットワーク事業、学校教育施設整備事業、テレビ難視聴解消事業、健康センターミルネ整備事業 等 ○合併特例事業以外の主な事業：橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化事業、防災行政無線整備事業、非常備消防施設整備事業、道路保全事業、 国庫交付金等道路整備事業、市単独道路整備事業、辺地対策道路整備事業、河川改良事業、排水機場長寿命化事業、 小・中学校施設整備事業、学校給食センター厨房機器更新事業、水上回廊水切れフィールドミュージアム拠点整備事業、 黒井城跡整備事業、小学校空調整備事業、情報システム管理事業、有機センター整備事業、市民プラザ整備事業 等 ○その他今後見込まれる主な事業：観光拠点整備事業、廃校施設活用事業、新庁舎建設事業、農泊推進事業、日赤跡地の土地購入費等、 山南統合中学校建設事業 等	156	17
【総額ベースの事業費】 H30～H39の総額416億(一般財源ベースでは78.6億) H30:96.4億、H31:55.2億、H32:32.0億、H33:44.5億、H34:43.2億、H35:28.3億、H36:26.5億、H37:26.3億、H38:18.4億、H39:45.2億 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H36】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～H29実績値 311.3億円、H30繰越分(予定額) 10.5億円、H30～H36(予定) 67.6億円		
・平成30年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(累記要領に基づく)	▲ 600	▲ 67
・平成30年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(累記要領に基づく) ・平成31年度以降の新たな事業のランニングコストを見込む。 ・平成31年7月にオープンする健康センターミルネの管理費を見込む。 ・平成31年10月にオープンする市民プラザの運営事業費を見込む。 ・平成32年度以降に観光拠点施設の管理運営費を見込む。 ・平成35年度以降に山南統合中学校建設による管理費を見込む。 ・平成31年度の市内小学校17校空調設置による管理費を平成32年度以降見込む。 ・平成32年度以降に水切れ資料館リニューアルに伴う施設管理費を見込む。 ・平成32年度以降は会計年度任用制度移行による減額を見込む(人件費へ移行)。	▲ 7,183	▲ 798
・平成30年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。 ・平成31年度以降は森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。	543	60
・平成30年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 ・平成31年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金：H31～H38まで毎年2億円、H39に1億円 学校等整備基金：毎年0.4億円 情報基盤整備基金：毎年0.8億円 【取崩】庁舎整備事業基金：H37に6億円、H39に13億円 学校等整備基金：H31に0.77億円、H32に0.85億円、H33に1.4億円、H34に1億円、H35に1億円 地域振興基金：H31に約5億円、H32以降の各年に約4億円 情報基盤整備基金：H33～35の各年に2億円	1,441	160
・平成30年度は決算見込み。 ・変更なし	▲ 411	▲ 46
・平成30年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・変更なし	18	2
	▲ 500	▲ 56

単位:百万円

資料2 増減額 (H30財政収支見通し-H29財政収支見通し)

(単位:百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H30~H38計
地方交付税等	49	43	114	51	29	7	△ 48	△ 68	△ 90	87
うち臨時債発行可能額	△ 590	△ 540	△ 364	△ 423	△ 406	△ 321	△ 104	△ 30	38	△ 2,740
地方譲与税	8	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 162
地方特例交付金	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	59	59	△ 5	81	81	473
税	107	107	116	125	125	125	125	125	125	1,080
うち地方消費税交付金	61	61	70	79	79	79	79	79	79	666
歳計剰余金処分	△ 346	217	207	459	25	0	0	0	0	562
その他収入	1,251	10	10	10	10	10	10	10	10	1,331
うち土地売却収入	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
歳入	474	△ 126	120	259	△ 163	△ 125	37	113	159	748
人件費	△ 11	△ 174	790	773	777	773	748	726	715	5,117
扶助費	△ 81	26	26	26	26	26	26	26	26	127
公債費	190	△ 43	25	23	91	60	△ 32	△ 13	△ 9	292
投資的経費	56	109	△ 242	△ 138	△ 31	35	87	186	94	156
維持修繕費	△ 65	△ 66	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 600
物件費	22	△ 108	△ 1,039	△ 1,027	△ 1,028	△ 1,026	△ 984	△ 994	△ 999	△ 7,183
補助費等	115	△ 138	41	29	67	62	59	116	192	543
うち水道会計(法適用)	48	△ 102	△ 91	△ 80	△ 76	△ 72	△ 70	△ 65	△ 62	△ 570
うち下水道会計(法適用)	112	66	36	13	26	15	8	44	115	435
うち一部署務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	76	106	100	231	114	204	206	203	201	1,441
基金利子等	249	△ 2	△ 3	1	101	204	207	203	202	1,162
歳計剰余金処分額の1/2	△ 173	108	103	230	13	0	△ 1	0	△ 1	279
繰出金	△ 47	△ 47	△ 46	△ 46	△ 46	△ 45	△ 45	△ 45	△ 44	△ 411
うち国保会計	△ 5	△ 5	95	△ 5	△ 5	△ 0	△ 5	△ 6	△ 5	55
うち介護会計	21	21	21	22	23	23	24	23	24	203
その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
歳出	257	△ 333	△ 410	△ 194	△ 95	24	0	140	111	△ 500
歳入歳出差引A	217	207	530	453	△ 68	△ 149	37	△ 27	48	1,248
基金取崩額B	0	0	△ 71	△ 428	68	149	△ 37	27	△ 48	△ 340
再差引(A+B)C	217	207	459	25	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(Gが黒字の場合)	217	207	459	25	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	966	1,202	1,241	1,241	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	△ 2.6	△ 2.6	5.8	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

積立基金	374	166	1,179	1,690	2,412	3,055	3,285	2,849	3,086	
うち財政調整基金	421	528	699	1,357	1,302	1,154	1,190	1,164	1,212	
うち減価基金	△ 345	△ 346	△ 347	△ 348	△ 349	△ 350	△ 351	△ 352	△ 353	
その他基金	298	△ 16	827	681	1,459	2,251	2,446	2,037	2,227	

地方債償還高	488	994	31	601	△ 182	△ 2,205	△ 2,070	△ 2,405	△ 2,681	
実質公債費比率(3カ年平均)	1.4	0.7	2.0	3.2	4.2	4.5	4.0	2.8	2.2	

標準財政規模(臨時債発行可能額含み)	△ 103	74	158	167	199	283	327	421	488	
--------------------	-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--

経常収支比率	4.5	1.7	2.1	2.8	3.2	2.9	1.8	1.6	1.7	
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--



資料3 H30財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	H29決算	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H30～H39計	H39	H30～H39計
地方税	7,965	7,688	7,659	7,591	7,414	7,387	7,359	7,193	7,166	7,138	66,595	6,979	73,574
地方交付税等	13,379	12,826	12,735	12,724	11,939	11,746	11,573	11,437	11,148	10,339	106,467	10,138	116,605
うち国財債発行可能額	1,022	989	989	989	989	989	989	989	989	989	8,901	989	9,890
地方譲与税	350	349	383	383	383	400	400	400	422	422	3,542	422	3,964
地方特別交付金	43	39	39	39	39	39	39	39	39	39	351	39	390
交通安全対策特別交付金	1,371	1,452	1,452	1,628	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	15,356	1,804	17,160
税交付金	1,103	1,196	1,196	1,372	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	13,052	1,548	14,600
うち地方消費税交付金	0	0	492	246	459	25	246	0	0	0	1,222	0	1,222
歳計剰余金処分額	2,797	1,787	546	546	546	546	546	546	546	546	6,155	546	6,701
その他の収入	16	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90	10	100
うち土地売却収入	25,905	24,141	23,306	23,157	22,584	21,947	21,721	21,419	21,125	20,288	199,688	19,928	219,616
歳入計	4,620	4,494	4,363	4,999	5,009	4,936	4,916	4,861	4,851	4,836	43,265	4,831	48,096
人件費	1,607	1,511	1,618	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	13,762	1,519	15,281
扶助費	4,776	4,702	4,610	4,630	4,611	4,638	4,512	4,224	3,881	3,725	39,533	3,572	43,105
公債費	554	1,040	899	878	757	718	781	823	883	585	7,364	500	7,864
投資的経費	505	381	384	388	388	388	388	388	388	388	3,481	388	3,869
維持補修費	3,429	3,455	3,529	2,739	2,755	2,754	2,751	2,761	2,751	2,746	26,241	2,740	28,981
物件費	4,120	4,273	4,020	4,007	3,849	3,786	3,714	3,636	3,634	3,590	34,509	3,500	38,009
補助費等	517	413	318	318	318	318	318	318	318	318	2,957	318	3,275
うち水道会計(法適用)	1,980	1,801	1,504	1,533	1,370	1,289	1,216	1,138	1,121	1,077	12,049	1,077	13,126
うち下水道会計(法適用)	124	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,170	130	1,300
うち一部事務組合	948	775	590	467	576	359	346	345	345	344	4,147	243	4,390
積立金	775	775	344	344	346	346	346	345	345	344	3,535	243	3,778
基金利子分等	0	0	246	123	230	13	0	0	0	0	612	0	612
歳計剰余金処分額の1/2	2,386	2,455	2,484	2,508	2,532	2,556	2,581	2,606	2,620	2,635	22,977	2,649	25,626
繰出金	248	242	245	247	249	252	254	257	260	262	2,268	265	2,533
うち国保会計	1,007	1,025	1,052	1,073	1,095	1,117	1,139	1,162	1,173	1,185	10,022	1,197	11,219
うち介護会計	831	563	563	563	563	563	563	563	563	563	5,067	563	5,630
その他	23,776	23,649	23,060	22,698	22,559	22,217	22,071	21,726	21,435	20,931	200,346	20,505	220,851
歳出計	2,129	492	246	459	25	△ 270	△ 350	△ 307	△ 310	△ 643	△ 658	△ 577	△ 1,235
歳入歳出差引 A	0	0	0	0	0	270	350	307	310	643	1,880	577	2,457
基金取崩額 B	2,129	492	246	459	25	0	0	0	0	0	0	0	0
再差引(A+B) C	2,129	492	246	459	25	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(右が黒字の場合)	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実質収支比率	14,514	13,865	13,704	13,679	13,499	12,881	12,170	11,801	10,829	10,123	8,083	8,083	8,083
繰立基金残高	5,115	5,128	5,387	5,523	5,767	5,524	5,188	4,894	4,596	3,964	3,397	3,397	3,397
うち財政調整基金	1,266	925	927	929	931	933	935	937	939	941	943	943	943
うち減価基金	8,133	7,812	7,390	7,227	6,801	6,424	6,047	5,970	5,294	5,218	3,743	3,743	3,743
その他基金	35,483	39,118	39,403	37,472	36,439	35,252	33,011	31,120	28,984	27,064	26,725	26,725	26,725
実質公債費比率(3カ年平均)	6.3	7.8	7.9	8.0	7.5	7.9	8.5	8.8	8.5	8.3	8.7	8.7	8.7
標準財政規模(国財債発行可能額含む)	21,292	21,277	21,389	21,292	20,468	20,261	20,057	19,750	19,451	18,612	18,247	18,247	18,247
經常収支比率	87.9	88.9	88.4	87.5	90.6	91.2	91.3	90.9	90.5	93.5	94.3	94.3	94.3

資料4 H29財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	H28決算	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	29~38計	30~38計
地方税	7,808	7,775	7,639	7,616	7,477	7,363	7,358	7,352	7,241	7,234	7,228	74,283	66,508
地方交付税等	13,901	13,129	13,416	13,275	13,088	12,362	12,152	11,894	11,541	11,178	10,301	122,336	109,207
うち国庫債発行可能額	1,020	1,023	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	10,086	9,063
地方譲与税	347	341	341	341	341	341	341	341	341	341	341	3,410	3,069
地方特別交付金	41	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	440	396
交通安全対策特別交付金	1,279	1,345	1,345	1,345	1,512	1,679	1,679	1,679	1,679	1,679	1,679	15,621	14,276
交付金	1,086	1,135	1,135	1,135	1,302	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	13,521	12,386
うち地方債発行交付金	0	0	346	275	39	0	0	0	0	0	0	660	660
歳計剰余金処分額	4,096	2,324	536	536	536	536	536	536	536	536	536	7,148	4,824
その他の収入	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50	45
うち土地売却収入	27,472	24,958	23,667	23,432	23,037	22,325	22,110	21,846	21,382	21,012	20,129	223,898	198,940
収入計	4,535	4,563	4,505	4,537	4,209	4,236	4,143	4,143	4,113	4,125	4,121	42,711	38,148
人件費	1,604	1,567	1,592	1,592	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	15,202	13,635
公債費	4,530	4,793	4,512	4,653	4,605	4,588	4,547	4,452	4,256	3,894	3,734	44,034	39,241
投資的経費	1,185	973	984	790	1,120	895	749	746	736	697	491	8,181	7,208
維持補修費	509	504	446	450	455	455	455	455	455	455	455	4,585	4,081
物件費	3,570	3,377	3,433	3,637	3,778	3,782	3,777	3,777	3,745	3,745	3,745	36,801	33,424
補助費等	4,388	4,519	4,158	4,158	3,966	3,820	3,719	3,652	3,577	3,518	3,398	38,485	33,966
うち水道会計(法適用)	869	518	365	420	409	398	394	390	388	383	380	4,045	3,527
うち下水道会計(法適用)	2,266	2,019	1,689	1,438	1,497	1,357	1,263	1,201	1,130	1,077	962	13,633	11,614
うち一部事務組合	135	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,300	1,170
積立金	1,429	1,275	699	484	367	345	245	142	139	142	143	3,981	2,706
基金利子分等	1,275	1,275	526	346	347	345	245	142	138	142	142	3,648	2,373
歳計剰余金処分額の1/2	0	0	173	138	20	0	0	0	0	0	0	333	333
繰出金	2,420	2,480	2,502	2,531	2,554	2,578	2,602	2,626	2,651	2,665	2,679	25,868	23,388
うち国保会計	328	245	247	249	152	254	257	260	262	265	267	2,458	2,213
うち介護会計	959	984	1,004	1,031	1,052	1,073	1,094	1,116	1,138	1,150	1,161	10,803	9,819
その他	702	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561	5,610	5,049
歳出計	24,872	24,612	23,392	23,393	23,108	22,753	22,312	22,047	21,726	21,295	20,820	225,458	200,846
歳入歳出差引A	2,600	346	275	39	△71	△428	△202	△201	△344	△283	△691	△1,560	△1,906
基金取崩額B					71	428	202	201	344	283	691	2,220	2,220
再差引(A+B)C	2,600	346	275	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(△は赤字の場合)	2,600	346	275	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	2,600	346	275	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	8.2	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4
積立基金残高	14,248	13,851	13,491	13,538	12,500	11,809	10,469	9,115	8,516	7,980	7,037	7,037	7,037
うち財政調整基金	5,102	4,520	4,707	4,859	4,824	4,410	4,222	4,034	3,704	3,432	2,752	2,752	2,752
うち減価基金	1,058	1,267	1,270	1,273	1,276	1,279	1,282	1,285	1,288	1,291	1,294	1,294	1,294
その他基金	8,088	8,064	7,514	7,406	6,400	6,120	4,965	3,796	3,524	3,257	2,991	2,991	2,991
地方債残高	36,322	35,950	38,630	38,409	37,441	35,838	35,434	35,216	33,190	31,389	29,745	29,745	29,745
実質公債費比率(3カ年平均)	6.4	7.2	6.4	7.2	6.0	4.3	3.7	4.0	4.8	5.7	6.1	6.1	6.1
標準財政規模(歳計集行可能額含む)	21,861	21,314	21,380	21,315	21,134	20,301	20,062	19,774	19,423	19,030	18,124	18,124	18,124
経常収支比率	88.0	84.2	84.4	86.7	85.4	87.8	88.0	88.4	89.1	88.9	91.8	91.8	91.8